

法人減税 2年で4200億円

税制大綱 競争力高める

自民、公明両党は30日、2015年度税制改正大綱を決定した。法人実効税率(東京都は35・64%)を15、16年度に3・29%以上引き下げ、企業の実質的な税負担を4200億円減らすのが柱。消費税は17年4月に10%への引き上げを明記し、配偶者控除など所得課税の見直しは今後の検討課題とした。成長戦略の大きな柱の法人減税で企業の競争力を高め、景気回復を後押しする。

住宅資金贈与 非課税枠を拡大

政府は与党がまとめた税制改正大綱を来年1月上旬に閣議決定する。柱

になる法人実効税率の引き下げ幅は15年度が2・51%、16年度は財源となる外形標準課税の拡充分を踏まえ0・78%以上引き下げる。

2015年度税制改正大綱のポイント

増税 減税

実効税率引き下げ 15年度に2.51%下げ、16年度までに3.29%以上引き下げ

外形標準課税を拡大 赤字の大企業は税負担重く。中小企業は適用外

法人税 繰越欠損金の控除縮小 過去の累積赤字が大きい大企業は税負担重く

株式配当への課税強化 持ち株比率が低い会社からの配当は、税金を重く

研究開発減税縮小 法人税額から引ける研究開発費の上限下げ

贈与税非課税枠 住宅購入や子育て資金の贈与枠を拡充・新設

子ども版NISA 年間投資80万円まで株式配当などを非課税に

エコカー減税見直し 軽自動車税も減税対象に。燃費基準を厳しくして全体では縮小

地方移転優遇税制 本社機能を三大都市圏以外に移すと減税

空き家撤去促進 空き家を放置すると更地よりも税負担が重く

消費税 税率10%への引き上げ 17年4月に10%。軽減税率も17年度目指す

法人税 20%台への道のり 政府方針は「数年で実効税率20%台」

所得税 配偶者控除見直し 税制が女性の働き方を左右しないよう検討

税制改正大綱 関連ニュース

- 2 減税先行、押し込まれた自民税調
- 3 稼ぐ企業に恩恵、赤字なら負担増
- 4 ふるさと納税、限度2倍に
- 5 住宅資金贈与枠、消費再増税に備え
- 7 税制改正のポイント

今回の制度改正は、減税分から増税分を差し引いた全体でも減税になる。2100億円の法人減税に踏み切る一方、エコカー減税の厳格化で500億円の増税、海外ネット取引課税の開始が100億円の増税要因。これらを勘案した減税規模は初年度で1400億円程度、制度改正の影響が十分に行き渡った段階の平年度は1200億円程度を見込む。

一方、所得課税改革は先送りした。政府は専業主婦世帯の所得税を軽減する配偶者控除を見直し、夫婦の控除額が一定になる「家族控除」の導入を議論したが、与党は家庭のあり方に関わるとして慎重論が根強く、所得課税は「一体的な見直しを丁寧に検討する」として本格的な検討を15年度以降に持ち越した。

財務省によると、法人実効税率引き下げによる減収額は15年度で約9900億円。確保した代替財源の約7800億円を差し引くと2100億円が実質的な減税となる。16年度は外形標準課税の拡充分を法人減税に充てるため、減税規模は2100億円変わらない。

政府は15年度から「数年間で20%台に引き下げる」との目標を掲げており、目標の半分以上について当初2年でメドをつけた形だ。

法人減税の代替財源として増税になるのは、赤字企業にも課税する外形標準課税の拡充が柱で、大企業を対象に15年度に現在の5割増、16年度に2倍に広げる。黒字を過去の赤字と相殺する繰越欠損金制度を縮小するほか、企業が受け取る配当金への課税強化や研究開

し、再増税に備えて消費喚起を促す税優遇措置を盛り込んだ。父母から贈与された住宅資金の非課税枠を段階的に広げ、16年10月から1年間は3000万円に拡大する。住宅ローン減税も19年6月まで1年半延長する。

消費再増税は1年半先送りして17年4月に10%に引き上げることが明記

した。15年4月から増税となる軽自動車には、低燃費車の優遇措置を導入する。

政府は15年度から「数年間で20%台に引き下げる」との目標を掲げており、目標の半分以上について当初2年でメドをつけた形だ。

政府は15年度から「数年間で20%台に引き下げる」との目標を掲げており、目標の半分以上について当初2年でメドをつけた形だ。

政府は15年度から「数年間で20%台に引き下げる」との目標を掲げており、目標の半分以上について当初2年でメドをつけた形だ。

政府は15年度から「数年間で20%台に引き下げる」との目標を掲げており、目標の半分以上について当初2年でメドをつけた形だ。

政府は15年度から「数年間で20%台に引き下げる」との目標を掲げており、目標の半分以上について当初2年でメドをつけた形だ。

政府は15年度から「数年間で20%台に引き下げる」との目標を掲げており、目標の半分以上について当初2年でメドをつけた形だ。

政府は15年度から「数年間で20%台に引き下げる」との目標を掲げており、目標の半分以上について当初2年でメドをつけた形だ。

政府は15年度から「数年間で20%台に引き下げる」との目標を掲げており、目標の半分以上について当初2年でメドをつけた形だ。

政府は15年度から「数年間で20%台に引き下げる」との目標を掲げており、目標の半分以上について当初2年でメドをつけた形だ。

政府は15年度から「数年間で20%台に引き下げる」との目標を掲げており、目標の半分以上について当初2年でメドをつけた形だ。

政府は15年度から「数年間で20%台に引き下げる」との目標を掲げており、目標の半分以上について当初2年でメドをつけた形だ。

政府は15年度から「数年間で20%台に引き下げる」との目標を掲げており、目標の半分以上について当初2年でメドをつけた形だ。